

平成23年3月期
決算説明資料

【 目 次 】

I 平成23年3月期 決算の概要

1. 総括			—————	1
(1) 損益の概要	【連結】	【単体】		
(2) 自己資本比率	【連結】	【単体】		
(3) 金融再生法開示債権		【単体】		
2. 当行単体の損益		【単体】	—————	2
3. 預金・貸出金等			—————	3
(1) 預金・貸出金（末残）		【単体】		
(2) 預金・貸出金（平残）		【単体】		
(3) 預り資産（末残）		【単体】		
4. 有価証券の評価損益		【単体】		
5. 開示不良債権			—————	4
金融再生法開示債権		【単体】		
6. 自己資本比率	【連結】	【単体】		
7. 平成24年3月期の業績予想等	【連結】	【単体】	—————	5

II 平成23年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	6, 7
2. 業務純益		【単体】	—————	8
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	9
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	—————	10
7. ROE		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	11
9. 金融再生法開示債権		【単体】		
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	12
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】		—————	13
13. 業種別貸出状況等			—————	14
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	15
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 個人・法人別預金の残高		【単体】		
(3) 消費者ローン残高		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 預り資産		【単体】		

I 平成23年3月期 決算の概要

1. 総 括

○連結決算の損益は次の通りとなりました。

経常収益	70,130百万円	(前期比	△5,404百万円)
経常利益	13,000百万円	(前期比	6,387百万円)
当期純利益	7,435百万円	(前期比	1,103百万円)

○当行単体の損益は次の通りとなりました。

経常収益	57,846百万円	(前期比	△4,894百万円)
経常利益	10,958百万円	(前期比	5,569百万円)
当期純利益	6,943百万円	(前期比	1,050百万円)
コア業務純益	17,062百万円	(前期比	909百万円)

○自己資本比率は、連結で 14.68%、単体で 14.32%となり、22年3月末比では連結ベースで 0.28%の上昇、単体ベースでは 0.27%の上昇となりました。

○金融再生法開示債権は、72,677百万円となり、22年3月末比 12,080百万円減少しました。不良債権比率も 3.23%となり、同じく 0.68%低下しました。

(1) 損益の概要

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月期			22年3月期
		22年3月期比	増減率	
経常収益	70,130	△ 5,404	△ 7.1%	75,534
経常利益	13,000	6,387	96.5%	6,613
当期純利益	7,435	1,103	17.4%	6,332

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期			22年3月期
		22年3月期比	増減率	
経常収益	57,846	△ 4,894	△ 7.8%	62,740
経常利益	10,958	5,569	103.3%	5,389
当期純利益	6,943	1,050	17.8%	5,893
コア業務純益	17,062	909	5.6%	16,153

(2) 自己資本比率【連結】 【単体】

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
連結自己資本比率 (Tier1比率)	14.68% (12.66%)	0.28% (0.31%)	14.40% (12.35%)
単体自己資本比率 (Tier1比率)	14.32% (12.26%)	0.27% (0.24%)	14.05% (12.02%)

(3) 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	72,677 (3.23%)	△ 12,080 (△ 0.68%)	84,757 (3.91%)

2. 当行単体の損益

- 業務粗利益（除く債券関係損益）は、資金利益が増加に転じたことから、前期比 116百万円増加し、48,561百万円となりました。
- 経費は、減価償却費が減少したことに加えて、システム委託費を中心とした物件費削減に取り組んだことにより、前期比 793百万円の減少となりました。
- 以上のようなことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は、前期比 909百万円増加の 17,062百万円となりました。
- 不良債権処理額が減少したことから、経常利益は前期比 5,569百万円増加し 10,958百万円となりました。また、当期純利益は法人税等が増加しましたが、前期比 1,050百万円増加の 6,943百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月期			22年3月期
			22年3月期比	増減率	
業 務 粗 利 益		49,202	208	0.4%	48,994
(除く債券関係損益)		(48,561)	(116)	(0.2%)	(48,445)
資 金 利 益		42,377	369	0.8%	42,008
役 務 取 引 等 利 益		5,891	△ 284	△ 4.5%	6,175
そ の 他 業 務 利 益		934	124		810
うち債券関係損益等		640	91		549
経 費	(△)	31,499	△ 793	△ 2.4%	32,292
人 件 費	(△)	16,562	35		16,527
物 件 費	(△)	13,424	△ 844		14,268
税 金	(△)	1,512	17		1,495
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	2,117	940		1,177
業 務 純 益		15,585	61	0.3%	15,524
コ ア 業 務 純 益		17,062	909	5.6%	16,153
臨 時 損 益		△ 4,627	5,507		△ 10,134
うち株式関係損益		△ 1,272	△ 2,697		1,425
うち不良債権処理額 ②	(△)	2,638	△ 8,245		10,883
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(△)	(4,756)	(△ 7,305)		(12,061)
経 常 利 益		10,958	5,569	103.3%	5,389
特 別 損 益		895	△ 82		977
うち償却債権取立益 ③		1,371	280		1,091
うち減損損失	(△)	150	137		13
法人税、住民税及び事業税	(△)	5,361	5,482		△ 121
法 人 税 等 調 整 額	(△)	△ 451	△ 1,047		596
当 期 純 利 益		6,943	1,050	17.8%	5,893

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質不良債権処理額 (①+②-③)	3,384	△ 7,586		10,970
1株当たり年間配当金	6円00銭	—		6円00銭

3. 預金・貸出金等

- 貸出金は、個人向け貸出の増加に加えて、企業向け貸出も増加に転じたことから、22年3月末比 862億円増加し 2兆2,118億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、法人預金及び個人預金がともに増加し、22年3月末比 642億円増加の 2兆9,632億円となりました。
- 投資信託については、22年3月末比 108億円減少し、1,169億円となりました。また、国債等は22年3月末比 58億円減少し、1,057億円となりました。

(1) 預金・貸出金（末残）【単体】 (単位:億円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
貸出金	22,118	862	4.0%	21,256
うち消費者ローン	5,259	194	3.8%	5,065
預金（含む譲渡性預金）	29,632	642	2.2%	28,990

(2) 預金・貸出金（平残）【単体】 (単位:億円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
貸出金	21,225	△ 226	△1.0%	21,451
預金（含む譲渡性預金）	29,347	545	1.8%	28,802

(3) 預り資産（末残）【単体】 (単位:億円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
国債等	1,057	△ 58	△5.2%	1,115
投資信託	1,169	△ 108	△8.4%	1,277

4. 有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加し、全体では22年3月末に比べ 26億円増加の 357億円となりました。

評価損益 【単体】 (単位:億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
有価証券計	357	26	331
株式	260	38	222
債券	98	△ 8	106
その他	△ 1	△ 3	2

5. 開示不良債権

○金融再生法開示債権は、22年3月末に比べ 12,080百万円減少し、72,677百万円となりました。
○総与信に占める割合は、22年3月末に比べ 0.68%低下し 3.23%となりました。

金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,914	△ 5,782	23,696
危険債権	53,650	△ 6,231	59,881
要管理債権	1,113	△ 66	1,179
合計 A	72,677	△ 12,080	84,757
総与信残高 B	2,247,093	82,144	2,164,949
総与信残高比 A/B	3.23%	△ 0.68%	3.91%

6. 自己資本比率

○連結自己資本比率は、自己資本の増加により22年3月末比 0.28%上昇し 14.68%となりました。
また、自己資本比率の質の高さを示すTier1比率は、22年3月末比 0.31%上昇し 12.66%となりました。
○自己資本比率は、22年3月末から上昇し、高い水準を維持しております。

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率 D/E	14.68%	0.28%	14.40%
(Tier1比率) A/E	(12.66%)	(0.31%)	(12.35%)
基本的項目(Tier1) A	175,080	5,313	169,767
補完的項目(Tier2) B	28,173	54	28,119
控除項目 C	196	142	54
自己資本計 D=A+B-C	203,057	5,225	197,832
リスクアセット E	1,382,370	8,792	1,373,578

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率 D/E	14.32%	0.27%	14.05%
(Tier1比率) A/E	(12.26%)	(0.24%)	(12.02%)
基本的項目(Tier1) A	166,901	4,199	162,702
補完的項目(Tier2) B	28,039	604	27,435
控除項目 C	34	△ 6	40
自己資本計 D=A+B-C	194,906	4,808	190,098
リスクアセット E	1,360,883	8,218	1,352,665

7. 平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績予想等

- 本業部分のコア業務純益については前期と同水準を予想しております。
- 震災の影響による不良債権処理費用増加の可能性を勘案した結果、経常利益については、前期比減少を予想しております。
- 経常利益減少に伴い、当期純利益は前期比減少となる見込みです。
- 配当金につきましては、今期と同様の、年間配当金6円（うち中間3円）を予定しております。

【連結】

(通期)

(単位：百万円)

(第2四半期)

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期		23年9月期		22年9月期
		23年3月期比				22年9月期比	
経常収益	66,000	△ 4,130	70,130	経常収益	33,000	△ 2,435	35,435
経常利益	11,200	△ 1,800	13,000	経常利益	5,600	475	5,125
当期純利益	6,400	△ 1,035	7,435	中間純利益	3,200	558	2,642

【単体】

(通期)

(単位：百万円)

(第2四半期)

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期		23年9月期		22年9月期
		23年3月期比				22年9月期比	
経常収益	55,000	△ 2,846	57,846	経常収益	27,500	△ 1,845	29,345
経常利益	10,000	△ 958	10,958	経常利益	5,000	691	4,309
当期純利益	6,000	△ 943	6,943	中間純利益	3,000	527	2,473
コア業務純益	17,000	△ 62	17,062	コア業務純益	8,500	152	8,348

	1株当たり年間配当金		
		中間	期末
配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

※利益配分に関する基本方針について

安定配当に加え、業績連動配当の考え方を取り入れる。

○安定配当＋業績連動配当 → 配当性向25%～30%を目処とする。（安定配当は6円とする）

Ⅱ 平成23年3月期 決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業 務 粗 利 益	49,202	208	48,994
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	48,561	116	48,445
国内業務粗利益	48,029	124	47,905
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,371	△ 121	47,492
資 金 利 益	41,521	237	41,284
役 務 取 引 等 利 益	5,821	△ 296	6,117
そ の 他 業 務 利 益	686	182	504
(うち国債等債券損益)	658	246	412
国際業務粗利益	1,173	84	1,089
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,190	238	952
資 金 利 益	856	132	724
役 務 取 引 等 利 益	69	11	58
そ の 他 業 務 利 益	247	△ 59	306
(うち国債等債券損益)	△ 17	△ 153	136
経 費(除く臨時処理分)	31,499	△ 793	32,292
人 件 費	16,562	35	16,527
物 件 費	13,424	△ 844	14,268
税 金	1,512	17	1,495
業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	17,703	1,001	16,702
除く国債等債券損益(5勘定戻) 注	17,062	909	16,153
一般貸倒引当金繰入額 ①	2,117	940	1,177
業 務 純 益	15,585	61	15,524
うち 国債等債券損益(5勘定戻)	640	91	549
臨 時 損 益	△ 4,627	5,507	△ 10,134
うち 株式等損益(3勘定戻)	△ 1,272	△ 2,697	1,425
うち 不良債権処理額 ②	2,638	△ 8,245	10,883
個別貸倒引当金繰入額	△ 1,159	△ 6,050	4,891
貸 出 金 償 却 他	3,798	△ 2,194	5,992
(貸倒償却引当費用 ①+②)	4,756	△ 7,305	12,061
経 常 利 益	10,958	5,569	5,389
特 別 損 益	895	△ 82	977
うち 固定資産処分損益	△ 125	△ 26	△ 99
うち 償却債権取立益 ③	1,371	280	1,091
うち 減損損失	150	137	13
税引前当期純利益	11,853	5,486	6,367
法人税、住民税及び事業税	5,361	5,316	45
法人税等還付税額	—	166	△ 166
法人税等調整額	△ 451	△ 1,047	596
当 期 純 利 益	6,943	1,050	5,893
実質不良債権処理額(①+②-③)	3,384	△ 7,586	10,970

注：いわゆるコア業務純益のこと

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	52,830	432	52,398
資金利益	42,599	398	42,201
役務取引等利益	7,736	△ 237	7,973
その他業務利益	2,494	271	2,223
営業経費	34,092	△ 756	34,848
貸倒償却引当等費用	4,920	△ 7,835	12,755
個別貸倒引当金繰入額	△ 728	△ 6,177	5,449
一般貸倒引当金繰入額	1,732	490	1,242
貸出金償却	3,855	△ 2,176	6,031
債権売却損他	60	28	32
株式等関係損益	△ 1,272	△ 2,673	1,401
その他	454	36	418
経常利益	13,000	6,387	6,613
特別損益	897	△ 89	986
税金等調整前当期純利益	13,897	6,298	7,599
法人税、住民税及び事業税	6,053	5,624	429
法人税等還付税額	—	166	△ 166
法人税等調整額	△ 222	△ 909	687
少数株主利益	631	316	315
当期純利益	7,435	1,103	6,332

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
 +(その他業務収益-その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結業務純益	18,234	761	17,473

(注)連結業務純益=連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,703	1,001	16,702
職員1人当り(千円)	8,725	614	8,111
業務純益	15,585	61	15,524
職員1人当り(千円)	7,681	142	7,539

(注)職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

23年3月期 2,029人 22年3月期 2,059人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位:%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
資金運用利回(A)	1.53	△ 0.10	1.63
貸出金利回	1.72	△ 0.08	1.80
有価証券利回	1.24	△ 0.06	1.30
資金調達原価(B)	1.21	△ 0.14	1.35
預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
経費率	1.07	△ 0.05	1.12
総資金利鞘(A)-(B)	0.31	0.03	0.28

(2) 国内部門

(単位:%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
資金運用利回(A)	1.51	△ 0.10	1.61
貸出金利回	1.72	△ 0.08	1.80
有価証券利回	1.21	△ 0.07	1.28
資金調達原価(B)	1.21	△ 0.13	1.34
預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
経費率	1.06	△ 0.05	1.11
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	0.03	0.27

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	640	91	549
国債等債券売却益	765	△ 372	1,137
" 償還益	—	—	—
" 売却損	36	△ 187	223
" 償還損	39	△ 325	364
" 償却	47	47	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,272	△ 2,697	1,425
株式等売却益	454	△ 2,542	2,996
" 売却損	180	△ 369	549
" 償却	1,546	525	1,021

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	51	△ 52	59	8	103	117	13
その他有価証券	35,666	2,605	39,238	3,572	33,061	36,117	3,056
株式	26,065	3,807	27,706	1,641	22,258	23,327	1,069
債券	9,757	△ 775	11,076	1,318	10,532	12,061	1,528
その他	△ 157	△ 427	455	612	270	728	458
合計	35,717	2,553	39,298	3,580	33,164	36,234	3,070
株式	26,065	3,807	27,706	1,641	22,258	23,327	1,069
債券	9,809	△ 827	11,136	1,326	10,636	12,178	1,542
その他	△ 157	△ 427	455	612	270	728	458

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	51	△ 52	59	8	103	117	13
その他有価証券	35,982	2,676	39,572	3,590	33,306	36,371	3,065
株式	26,254	3,867	27,908	1,653	22,387	23,462	1,074
債券	9,757	△ 775	11,076	1,318	10,532	12,061	1,528
その他	△ 29	△ 414	588	617	385	847	461
合計	36,033	2,624	39,632	3,598	33,409	36,489	3,079
株式	26,254	3,867	27,908	1,653	22,387	23,462	1,074
債券	9,809	△ 827	11,136	1,326	10,636	12,178	1,542
その他	△ 29	△ 414	588	617	385	847	461

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	14.32% (12.26%)	0.27% (0.24%)	14.05% (12.02%)
(2) 基本的項目 (Tier1)	166,901	4,199	162,702
(3) 補完的項目 (Tier2)	28,039	604	27,435
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,534	△ 0	4,534
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,505	604	7,901
うち自己資本に計上された 劣後債務	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	34	△ 6	40
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	194,906	4,808	190,098
(6) リスクアセット	1,360,883	8,218	1,352,665

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier1比率)	14.68% (12.66%)	0.28% (0.31%)	14.40% (12.35%)
(2) 基本的項目 (Tier1)	175,080	5,313	169,767
(3) 補完的項目 (Tier2)	28,173	54	28,119
うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,534	△ 0	4,534
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	8,639	55	8,584
うち自己資本に計上された 劣後債務	15,000	—	15,000
(4) 控除項目	196	142	54
(5) 自己資本計 (2)+(3)-(4)	203,057	5,225	197,832
(6) リスクアセット	1,382,370	8,792	1,373,578

7. ROE

【単体】

(単位:%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
業務純益ベースROE	8.13	△ 0.43	8.56
当期純利益ベースROE	3.62	0.37	3.25

・ROE=各利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}×100

・自己資本=純資産の部合計-新株予約権

8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,880	△ 3,476	10,356
	延滞債権額	63,901	△ 8,313	72,214
	3ヵ月以上延滞債権額	197	102	95
	貸出条件緩和債権額	876	△ 208	1,084
	合計	71,855	△ 11,895	83,750
貸出金残高(末残)		2,211,827	86,222	2,125,605
貸出金残高比	破綻先債権額	0.31%	△ 0.17%	0.48%
	延滞債権額	2.88%	△ 0.51%	3.39%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.02%	0.05%
	合計	3.24%	△ 0.70%	3.94%

【連結】

(単位:百万円)

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,139	△ 3,827	10,966
	延滞債権額	65,639	△ 8,060	73,699
	3ヵ月以上延滞債権額	197	102	95
	貸出条件緩和債権額	876	△ 208	1,084
	合計	73,853	△ 11,993	85,846
貸出金残高(末残)		2,202,152	89,781	2,112,371
貸出金残高比	破綻先債権額	0.32%	△ 0.19%	0.51%
	延滞債権額	2.98%	△ 0.50%	3.48%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.02%	0.05%
	合計	3.35%	△ 0.71%	4.06%

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,914	△ 5,782	23,696
危険債権		53,650	△ 6,231	59,881
要管理債権		1,113	△ 66	1,179
合計(A)		72,677	△ 12,080	84,757
総与信残高(B)		2,247,093	82,144	2,164,949
総与信残高比(A) / (B)		23年3月末		22年3月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.79%	△ 0.30%	1.09%
危険債権		2.38%	△ 0.38%	2.76%
要管理債権		0.04%	△ 0.01%	0.05%
合計		3.23%	△ 0.68%	3.91%

・金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

(注:リスク管理債権は貸出金のみを対象としております)

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
金融再生法開示債権	A	72,677	△ 12,080	84,757
担保・保証等による保全額	B	50,191	△ 6,985	57,176
非保全額	C=A-B	22,485	△ 5,096	27,581
貸倒引当金	D	14,563	△ 4,251	18,814
引当率	D/C	64.76%	△ 3.45%	68.21%
保全率	(B+D)/A	89.09%	△ 0.56%	89.65%

23年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	17,914	53,650	1,113	72,677
担保・保証等による保全額	B	15,422	34,286	482	50,191
非保全額	C=A-B	2,491	19,363	630	22,485
貸倒引当金	D	2,491	11,850	221	14,563
引当率	D/C	100.00%	61.20%	35.06%	64.76%
保全率	(B+D)/A	100.00%	85.99%	63.23%	89.09%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
貸倒引当金合計		24,531	△ 2,097	26,628
一般貸倒引当金		10,018	2,117	7,901
個別貸倒引当金		14,513	△ 4,213	18,726

【連結】

(単位:百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
貸倒引当金合計		27,637	△ 2,816	30,453
一般貸倒引当金		11,386	1,732	9,654
個別貸倒引当金		16,251	△ 4,548	20,799

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権 (対象:総与信等)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 70	17	52	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 179	154	24	100.0	破綻先債権	68
実質破綻先 109	34	74	—	—					延滞債権	639
破綻懸念先 536	296	165	74	—	危険債権 536	342	118	85.9	3カ月以上 延滞債権	1
要注意先	要管理先 12	0	11	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 11	4	2	63.2	貸出条件 緩和債権	8
	要管理先 以外の 要注意先 3,129	1,361	1,768	—	小計				合計	
正常先 18,613	18,613	—	—	—	726	501	145	89.0	合計	718
合計 22,470	20,323	2,073	74	—	正常債権 21,744					
					合計					
					22,470					

※償却引当後

※総与信等:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	2,211,827	86,222	2,125,605
製造業	317,015	△ 11,587	328,602
農業, 林業	6,834	△ 5,910	12,744
漁業	406	△ 59	465
鉱業, 採石業, 砂利採取業	689	△ 344	1,033
建設業	105,992	△ 918	106,910
電気・ガス・熱供給・水道業	31,734	2,881	28,853
情報通信業	22,940	807	22,133
運輸業, 郵便業	47,835	2,067	45,768
卸売業, 小売業	255,781	6,288	249,493
金融業, 保険業	100,644	13,150	87,494
不動産業, 物品賃貸業	146,511	6,291	140,220
各種サービス業	212,047	7,028	205,019
地方公共団体	464,837	51,257	413,580
その他	498,555	15,271	483,284

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	71,855	△ 11,895	83,750
製造業	15,206	△ 1,922	17,128
農業, 林業	33	27	6
漁業	2	△ 10	12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	56	△ 5	61
建設業	11,679	△ 2,663	14,342
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	708	126	582
運輸業, 郵便業	1,252	912	340
卸売業, 小売業	16,719	△ 743	17,462
金融業, 保険業	0	△ 1	1
不動産業, 物品賃貸業	3,105	△ 364	3,469
各種サービス業	16,486	△ 5,321	21,807
地方公共団体	—	—	—
その他	6,602	△ 1,934	8,536

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
預 金 (末残)	2,879,268	49,511	1.7%	2,829,757
(平残)	2,818,917	28,330	1.0%	2,790,587
預金+譲渡性預金 (末残)	2,963,290	64,263	2.2%	2,899,027
(平残)	2,934,746	54,508	1.8%	2,880,238
貸 出 金 (末残)	2,211,827	86,222	4.0%	2,125,605
(平残)	2,122,547	△ 22,567	△1.0%	2,145,114

(2) 個人・法人別預金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
預金(含む譲渡性預金)	2,963,290	64,263	2.2%	2,899,027
うち個人預金	2,028,309	42,010	2.1%	1,986,299
うち法人預金他	934,981	22,253	2.4%	912,728

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
消費者ローン計	525,971	19,423	3.8%	506,548
うち住宅ローン	510,946	18,197	3.6%	492,749

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高:百万円、比率:%)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,313,685	11,883	0.9%	1,301,802
中小企業等向け貸出比率	59.39	△ 1.85		61.24

(5) 預り資産 【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末
		22年3月末比	増減率	
国 債 等	105,777	△ 5,811	△5.2%	111,588
投資信託	116,935	△ 10,791	△8.4%	127,726